

創政甲斐クラブ 2013

平成25年12月発行

発行元 創政甲斐クラブ 甲斐市篠原2610 甲斐市議会事務局内
電話 055-278-1673



宮城県東松島市の小野駅前応急仮設住宅集会場前にて「おのくん」を製作している元気なおかあさん達と一緒に

東日本大震災の爪跡が残る宮城県

去る7月10日から3日間、宮城県内における東日本大震災の復興状況と蔵王町議会で通年議会について視察研修を行ないました。

1日目は航空自衛隊松島基地で震災時の救援と復興支援について、まだ爪跡の残る基地内と当時の映像を見ながら研修を受けました。日常から厳しい訓練と準備をしていた自衛隊でも震災時は何もできず、あの日を大きな教訓として、今後の災害対策の強化を図っているところでした。次に東松島市の小野駅前応急仮設住宅で暮らす被災者を訪れました。(詳細下段)



航空自衛隊松島基地



小野駅前仮設住宅



しおがま・みなと復興市場

の議会活動記録と震災復興計画について説明を受け、混乱する発災時の議会の役割を認識することができました。場所を塩釜市塩釜港に移し宮城県内初の仮設商店街『しおがま・みなと復興市場』で店を失った方の話しを聞きました。

3日目は通年議会をいち早く取り入れている蔵王町議会で、導入の経緯や運用状況について研修を受け、通年議会を取り入れたことが、震災後の災害復旧を早めたことを知りました。

今回の研修が今後想定される甲斐市での災害時に役立てられる、非常に有意義なものであったと考えています。



仙台市役所



蔵王町役場



東北の元気なおかあさんたちから

小野駅前応急仮設住宅で生まれた「おのくん」

東松島市の被災地で生まれた「おのくん人形」が今話題になっています。おのくんは「みんなで、おのくんの里親になりましょう」を合言葉に！東松島市小野駅前応急仮設住宅で、奥松島の復興を願って誕生した人形です。

被災地のおかあさん達がひとつひとつ手作りで、一体3時間かけ心をこめて作っています。ちょっと、とぼけたような愛嬌のあるキャラクターで、全国の人々の心をつかみ、1年足らずで一体1,000円の人形は、6,000人以上の里親を生みました。

仕事もなくなり、援助金も待ってられず、生活の基盤をつくるため始めた人形作りは、住民同士や訪れる人とのコミュニケーションを

深め、おしゃべりをしながら楽しく製作しているそうです。

私達には何ができるのか、何をすればよいのでしょうか。私達はおのくんの里親となり、頑張っている元気なおかあさんの姿を心に焼き付け帰ってきましたが、山梨でも口コミでおのくんの里親を広げたいと考えます。そして離れていても遠い空を見上げ、東北の元気なおかあさん達と一緒に頑張っていきたいと思う限りです。





米山 昇
(竜王新町)
総務教育常任委員長、議会広報常任委員、甲府地区広域行政事務組合議員・監査委員

子育て支援、学校教育の充実 に力を入れました

いま日本は世界のどこよりも早く超高齢化社会となっています。初めて人口が減少へと転じて、このままではますます社会全体の活力が失われていきます。社会全体で子育て支援をして少子化を食い止めることが必要だと考えています。

甲斐市の子育て支援施策や、学校教育について積極的に要望や提言などをしました。

《子育て支援について主な提言内容》

- 任意接種ワクチンの無料化
- チャイルドシート貸し出し期間の延長
- 北保育園閉園計画の見直し
- 私立幼稚園就園奨励金の増額

《学校教育の充実では》

- いじめ、体罰、不登校への対応
- 学校給食の安全確保
- 中学校武道教育の安全対策
- 小中学校通学路の安全確保
- 小中学校トイレの温水便座化



山本 今朝雄
(西八幡)
副議長、議会運営副委員長、議会改革特別副委員長、厚生環境常任委員、甲府地区広域行政事務組合議員

再生可能エネルギー「バイオマス」 の活用について

ごみの減量化と地域資源の活用のために、「バイオマス」が注目されています。

「バイオマス」とは、動植物に由来する有機物である資源で、生活に身近なものとしては、生ごみ、廃食油（天ぷら油）、紙ごみ等があります。

ごみの減量化を図るためには、燃えるごみの3～4割を占める生ごみを減らすことや、「バイオマス」を利用しての液肥等の地域資源としての活用も有効に考えられています。

市では、今年度バイオマス資源化センターを玉幡中学校の北側へ設置し、ごみ減量化と生ごみ資源化に取り組む計画です。今後のごみの問題については、市民の皆様の理解と協力が必要です。私たちと一緒に取り組みをお願いします。



長谷部 集
(龍地)
議会運営委員長、厚生環境常任委員、峡北地域広域水道企業団議員・監査委員

観光の振興をはかり、 魅了あるまちづくりを目指す！

議会運営委員長として議会の運営を任せ努力しています。一昨年までは議会広報常任委員長としてインターネット議会中継を開始させることができました。

私がこれまでに力を入れてきた活動の一つは観光振興です。観光客に喜ばれる環境作りは、市民にも魅力的なまちとなります。商工業の活性化はもちろん、イメージアップにより人口増加にもつながります。私が代表質問等でした観光施策への提言の一例は下記です。

- 竜王駅を高速バスや県北西部路線バスの大規模ターミナルとし、利便性の向上と共に利用者を増やす
- 信玄堤に隣接の勤労青少年ホームに信玄堤や市内の歴史資料を展示する小さな博物館を設置する
- 双葉S Aスマートインターの大型車利用を可能に
- ソーシャルメディアを利用した観光PR



三浦 進吾
(菅蒲沢)
厚生環境常任委員長、議会広報常任委員、峡北広域行政事務組合副議長

安全・安心な環境の保持！

主に環境に関する質問を致しました。今年は温暖化の影響で田植えの時期に水不足の為、我が甲斐市牛久地区では46年ぶりに雨乞いが行なわれました。他市では田に水が不足しているからと水道水を田に盗用する事件もありました。雨不足かと思えば台風も多く発生し、中でも台風26号は伊豆大島で記録的大雨となり、土砂崩の発生により多数の方が亡くなられ、未だ不明の方もおられます。お悔やみとお見舞い申し上げます。

塩崎駅周辺整備事業もH29年完成に向けて着工しておりますが、近隣の方、通勤通学の方ご迷惑掛けますのでご協力をお願いします。

「自然を大切に。人を大切に。」皆言葉としては知っている、大切にしようという言葉の人々に伝える架け橋となり、日々研鑽し活動させて頂きます。



山本 英俊
(中下条)
建設経済常任委員、中巨摩地区広域事務組合議員

防災について (自助・共助・公助)

2011.3.11 東日本大震災

大地震、大津波が重なって大きな災害となった訳です。甲斐市では津波の心配はありませんが、崖崩れ、河川の氾濫など突然やってくる災害に対し

自助・共助・公助

- (自助) 第一に自分の命を守り
- (共助) 隣、近所の助け合い
- (公助) 行政による支援

この3言葉を、しっかりと受け止めることにより減災にもなり、尊い命を守ることが出来るのではないかと思います。

ぜひ市民の皆様は、災害に強い甲斐市となるようご協力いただきたく思います。



猪股 尚彦
(長塚)
総務教育常任委員、議会運営委員、議会改革特別委員、中巨摩地区広域事務組合副議長

地域の安全・安心は地域力

10年程前に敷島南小学校児童の登下校時の見守り活動をするため、PTA・愛育会・老人クラブ・有志等で発足したものが、平成18年に自治会の役員の方々の協力により、長塚自主防犯組織として青色パトロール隊が編成されて今年で8年目を迎えました。

現在、隊員17名の自家用車を青パト装着車輜として登録を済ませ、児童の登校時には2名、下校時には5名の隊員が平日、曜日ごとの交替制で子供たちの見守りをしています。また、夜間は10名の隊員が町内全域を当番表に従って、40分～50分のパトロールを年間通して実施しています。

この活動は、児童の安全・安心と地域の犯罪の抑止に繋がるものと全員が誇りをもって協力しています。



内藤 久歳
(中下条)
監査委員、議会改革特別委員長、総務教育常任委員、議会運営委員、甲府地区広域行政事務組合議員

「まちづくり基本条例」 制定の意義

今年、甲斐市は合併して10周年に入り、来年9月1日には10周年の記念日を迎えます。この間、新市建設計画に基づき「緑と活力あふれる生活快適都市」を将来像とした第1次甲斐市総合計画を策定し、市民福祉の向上と住みよいまちづくりを推進するため、諸事業を執行してまいりました。

その一方で、少子高齢化が進む中、市民生活や行政運営は一層の厳しさが増すことが予想されます。今後さらなる発展を遂げるためには、市民と行政及び議会が一体となって、まちづくりを進めてゆく必要があります。その実現のために「まちづくり基本条例」が制定され、10月1日より施行となりました。この条例の目的と意義を礎とし、市民の皆様が“住んでよかった！”と思える魅力的なまちづくりを、共に実現していきたいと思っております。



河野 勝彦
(境)
建設経済常任委員

防災力向上の提案！

地震や台風など、いつでもどこでも起こりうる大規模災害が起こった時には、まず自分の身は自分で守る「自助」、次に自分達の地域は自分達で守る「共助」、最後に自治体の支援による「公助」が大切と言われております。

これらの災害に対応し、地域を守る大きな力となるのが消防団の存在であります。甲斐市消防団も団員の確保に苦慮している状況なので、代表質問において地域住民とのコミュニケーションの構築や災害対応能力の向上を図ることを目的に新採用職員を消防団員に加入させることを提案したところ、甲斐市では平成24年度から新採用職員を2年間、消防団研修させることにより団員確保が図られました。なお、この新たな取り組みは消防庁の消防団の充実強化の一例として紹介されたところでもあります。